



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,000	△10.9	131	8.6	160	151.7	108	466.4
2020年12月期第1四半期	1,122	9.8	121	80.9	63	△12.6	19	△54.5

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 148百万円 (146.0%) 2020年12月期第1四半期 60百万円 (217.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年12月期第1四半期	円 銭 11.37	円 銭 —
2020年12月期第1四半期	2.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	5,108	2,687	51.9
2020年12月期	4,971	2,619	51.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 2,651百万円 2020年12月期 2,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年12月期	—				
2021年12月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,817	△8.0	90	△35.5	102	6.4	56	62.6	5.92
通期	3,757	2.0	193	0.8	217	40.0	119	98.3	12.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	9,801,549株	2020年12月期	9,801,549株
2021年12月期1Q	300,182株	2020年12月期	300,182株
2021年12月期1Q	9,501,367株	2020年12月期1Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

当第1四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、半導体市場の活況および自動車生産の回復等により生産設備の需要が増加、特に外需の回復が寄与し、前年同期実績を上回る状況で推移しました。回復が遅れていた内需にも復調の兆しが見られましたが、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響は長期化しており依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAMシステム等事業では前期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。また既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、当社CAD/CAMシステムの他社へのOEM提供等を進めました。一方金型製造事業では、オンラインツールを活用した営業活動で新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高10億円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益1億31百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益1億60百万円（前年同四半期比151.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8百万円（前年同四半期比466.4%増）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、国内において一部地域に緊急事態宣言が再発令されるなど先行き不透明な状況が継続中、状況に応じた対策を柔軟に講じ営業活動および技術サポートを行ってきました。コロナの影響により設備投資を抑制する動きが長く続いていましたが、当第1四半期は製造業の需要が増加し製品販売が堅調に推移したことに加え、OEM開発売上および一部既存OEM先へのライセンス売上が収益に大きく貢献しました。研究開発においては主力製品の内部構造の刷新、操作性改良による製品競争力向上に向け、リニューアル開発を進めました。

一方海外では、コロナの影響により経済回復が遅れている地域はあるものの、景況感が回復し設備投資の需要が増加した中国、ASEAN地域ではコロナの抑え込みに成功し経済成長が続くベトナムおよび自動車関連業が緩やかな回復基調にあるタイにおいて製品販売が堅調に推移しました。ASEAN地域の中でも特にベトナムでは半導体関連および自動車関連の需要が好調に推移し売上が伸長しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は8億90百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

なお第2四半期は、製造業向け政府補助金の採択時期が6月以降に控えていることにより、設備投資を先送りする金型メーカーが増加するものと予測しており、一時的に国内の製品販売に影響するものと見込んでおります。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、半導体不足による生産の停止等、一部不安定要素が見られたものの、需要は堅調に推移しました。しかし金型製造子会社においてはコロナの影響により2020年下期の受注状況が低調に推移したことにより、好調であった前年同四半期連結累計期間との比較では大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は1億9百万円（前年同四半期比55.3%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比97.1%減）となりました。

なお現時点では、足元の受注環境は堅調に推移していくものと見込んでおりますが、2021年下期以降の受注環境はコロナの影響等を含め依然先行き不透明な状況です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億37百万円増加し、51億8百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金24百万円、受取手形及び売掛金62百万円および電子記録債権24百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して69百万円増加し、24億21百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等39百万円および賞与引当金46百万円、主な減少要因は前受金26百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して67百万円増加し、26億87百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億8百万円、その他有価証券評価差額金13百万円および為替換算調整勘定17百万円主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少67百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、利益面で第2四半期連結累計期間の業績予想数値を超えて進捗していますが、これは主にコロナの影響により長期間に亘り抑制されていた製造業の設備投資が増加したことによるものです。またイベントのオンライン化および一部営業訪問の制限継続等により販管費が抑制されたことも利益増に貢献しました。

しかしながら2021年第2四半期の状況については、特に国内CAD/CAMシステム等事業において、製造業向け政府補助金の採択時期が6月以降に控えており、採択結果が判明するまで設備投資を先送りする金型メーカーが増加するものと予測しています。これにより一時的に国内の製品販売に影響するものと見込んでいることから、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は2021年2月12日付「2020年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表しました業績予想からの変更は現時点では行わないこととしました。

また通期連結業績予想についても、政府補助金の採択動向、コロナウイルス感染症の影響等、先行き不透明な状況が継続していることから、予想を据え置きとさせていただきます。今後の情勢を鑑み修正が必要な場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,310	2,527,445
受取手形及び売掛金	306,936	369,132
電子記録債権	193,745	218,699
たな卸資産	89,814	90,165
その他	157,743	161,493
貸倒引当金	△808	△984
流動資産合計	3,250,742	3,365,952
固定資産		
有形固定資産	288,281	282,724
無形固定資産	21,103	8,993
投資その他の資産		
投資有価証券	118,100	130,354
投資不動産(純額)	378,474	376,723
保険積立金	448,633	450,311
その他	470,803	498,159
貸倒引当金	△4,362	△4,362
投資その他の資産合計	1,411,650	1,451,186
固定資産合計	1,721,034	1,742,904
資産合計	4,971,777	5,108,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,724	83,068
短期借入金	12,181	18,296
未払法人税等	44,325	83,861
賞与引当金	—	46,582
前受金	751,045	724,774
その他	192,818	154,212
流動負債合計	1,057,095	1,110,794
固定負債		
役員株式給付引当金	9,066	10,365
退職給付に係る負債	1,017,536	1,035,307
その他	268,243	265,065
固定負債合計	1,294,846	1,310,738
負債合計	2,351,941	2,421,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,064,352	2,105,158
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,571,462	2,612,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,043	23,712
為替換算調整勘定	△2,029	15,406
その他の包括利益累計額合計	8,014	39,118
非支配株主持分	40,359	35,936
純資産合計	2,619,836	2,687,323
負債純資産合計	4,971,777	5,108,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,122,961	1,000,084
売上原価	450,310	363,153
売上総利益	672,651	636,931
販売費及び一般管理費	551,404	505,238
営業利益	121,247	131,692
営業外収益		
受取利息及び配当金	312	31
不動産賃貸料	23,165	23,393
債務免除益	—	※1 13,030
その他	2,987	10,478
営業外収益合計	26,466	46,932
営業外費用		
支払利息	70	204
投資有価証券評価損	65,374	—
不動産賃貸費用	17,850	17,972
その他	676	0
営業外費用合計	83,972	18,177
経常利益	63,741	160,448
税金等調整前四半期純利益	63,741	160,448
法人税、住民税及び事業税	53,389	73,895
法人税等調整額	△24,330	△27,831
法人税等合計	29,058	46,064
四半期純利益	34,682	114,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,610	6,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,071	108,015

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	34,682	114,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,739	13,668
為替換算調整勘定	△14,212	20,073
その他の包括利益合計	25,526	33,741
四半期包括利益	60,209	148,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,018	139,119
非支配株主に係る四半期包括利益	14,190	9,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 債務免除益

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

当社の連結子会社であるTritech International, LLCが米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策である Paycheck Protection Program (給与保護プログラム) ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	877,248	245,713	1,122,961	—	1,122,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	877,248	245,713	1,122,961	—	1,122,961
セグメント利益	81,939	39,307	121,247	—	121,247

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	890,255	109,829	1,000,084	—	1,000,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	890,255	109,829	1,000,084	—	1,000,084
セグメント利益	130,549	1,143	131,692	—	131,692

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第1四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難である状況下にあります。各国における隔離措置ならびに移動制限、それらにともなう企業活動の制限ならびに設備投資マインドの低下などにより、足元の業績に影響が生じております。

当社グループでは、足元の状況等を総合的に勘案し、2021年12月期上半期までは当該感染症の影響が続きますが、下半期以降は徐々に回復すると予測し、会計上の見積りを行っております。